

R 6 年度区民提案に対する区の対応状況（災害に強い地域づくり）

No	寄せられた提案の概要（類似内容の提案をまとめて記載しています）	対応	区の考え・対応状況
1	災害時に活動できる民間人材を組織化しておき、発災時に各地域の活動を速やかに行う。 避難所をすみやかに設営できるようにするとともに、プライバシーの守られる世帯分のテントを各避難所に常備する。	令和7年度に実施予定	女性防災リーダー、防災士を各救援センター（避難所）に配置し、災害時に活動できるよう訓練に参加する他勉強会などを実施予定です。 テントについては、令和7年度以降世帯数分を複数年で購入する予定です。
2	災害時の給水に備え、画一的な大きさの容器を用意しておき、一人当たりの給水量を平準化。	令和7年度に実施予定	災害時の断水等に備え、既に救援センター等に保存水を備蓄していますが、加えて令和7年度から給水車等で飲料水を配布する際に使用する統一規格の給水袋を計画的に購入・備蓄していきます。
3	サッカー・フットサルを通じて、防災・減災を楽しく学ぶことができるワークショップを開催する。 広く区民への防災・減災意識(自助)を高めるほか、地域との繋がり(共助)を学ぶきっかけとすることを目的とする。	令和7年度に実施予定	体を動かして防災を楽しく学ぶことについて、令和7年度に実施予定です。その中で広く区民への防災・減災意識(自助)を高めるほか、地域との繋がり(共助)を学ぶきっかけとすることを目的としています。 また、令和7年3月に改定した新たな豊島区スポーツ推進計画においても、スポーツを通じた防災意識の向上について記載をしています。イベントなどを通じて防災意識の向上や地域のつながりを育むことができる取り組みを引き続き検討してまいります。
4	ゲームを通して、防災の重要性や災害発生時の様々な状況下での正しい行動選択等を学べる教育プログラムを実施する。	令和7年度に実施予定	NPO団体「としま地域防災会議」がゲーム「マインクラフト」を活用して実施予定です。
5	災害についての豊島区独自（公助）の対策を知らせるとともに、「自助」としてどのような対策を取ればいいのか、「共助」としてどのような対策が行われるのかがわかる冊子を作成・配布する。	令和7年度に実施予定	防災ハンドブックを作成し、令和7年度に区ホームページへ掲載する予定です。 感震ブレーカー、家具転倒防止等の「自助」の対策や救援センター開設運営訓練といった「共助」の対策をご紹介しますとともに、「自助」を推進するための助成事業や女性の防災リーダー育成講座等の豊島区が行う「公助」の対策も掲載し、区民の皆さまに周知してまいります。
6	備蓄倉庫の状態把握と管理を平時から実施する（倉庫の出入口と搬入搬出ルート把握、備蓄品の数量・保管位置・保管状態・出し入れ方法の把握と管理）	令和7年度に実施予定	令和7年度から、備蓄倉庫の定期的な清掃や棚卸しによる在庫管理等を行う備蓄倉庫管理業務委託を実施し、災害時の適切な避難所運営を実現します。
7	災害時におけるペット同行避難先の運用体制の構築や資機材の整備、ペット同行避難及び在宅避難、飼育者向けの日常的な備えなどの周知啓発を行う。	既存事業にて実施	令和6年度からペット同行避難先への資機材整備を行っております。 また、令和5年度末に「豊島区ペットの災害対策の手引き」を発行し、区ホームページ等で周知しました。また実際にペットを連れた同行避難訓練を実施し、飼い主や地域住民に周知しました。 ▶ 豊島区ペットの災害対策の手引き https://www.city.toshima.lg.jp/212/documents/202403_petto_bousaitebiki.pdf
8	避難拠点の立上げ訓練を日常的に行える設備を整備し、町会単位等で災害時に必要な備品（簡易トイレ等）の設置訓練ができるようにする。発災時には、訓練場所をそのまま拠点として活用できるようにする。	既存事業にて実施	一時集合場所での訓練は、各町会の地域訓練にて実施しています。引き続き、災害時に一時集合場所の円滑な運営ができるよう、必要な資機材の整備や訓練実施の補助など検討してまいります。
9	豊島区ならではの体験の場や防災学習教材を創出し、国籍を問わず、子供たちの防災意識向上を図る。 子供を対象とすることで、家族等の大人も一緒に「防災」に触れ、大人の防災意識向上も見込む。	既存事業にて実施	例年スポーツの日に、子どもから大人まで楽しく防災を学べる「としまDOKIDOKI防災フェス」を実施しています。引き続き、多くの方がご参加いただけるよう努めるとともに、出展コンテンツについて充実を図ります。 また、小中学校における防災授業も実施しており、地域特性を考慮した、子どもから大人まで楽しく学べる機会の創出に努めてまいります。
10	各地域の主要拠点や区域にAEDを設置	既存事業にて実施	区施設等の区が設置しているAEDは区内に298台あるほか、民間事業者等が保有しているAEDが600台以上設置されています。 いざという時にAEDの設置場所がすぐにわかるよう、より一層の広報・周知に努めてまいります。 ▶ 区内AED設置場所（日本救急医療財団 全国AEDマップ） https://www.qqzaidanmap.jp/
11	池袋駅周辺での公民学での防災に関する地域連携を促進し、災害時、地域住民をはじめ、就労者・通勤通学者、来街者への被災影響を最小限にとどめるべく、相互補助連携や互惠活動のプログラム化と見える化を行う。 特に、被災時混乱が想定される駅周辺での、「避難経路」「一時待機や滞在」「情報の適時共有」「水や非常食、トイレや充電通信等補完や融通利用」等相互協力施策を具体化する。	既存事業にて実施	発災時における池袋駅周辺の防災対策について、本区では、区、警察・消防、鉄道事業者、商業施設、町会、大学等から構成される池袋駅周辺混乱防止対策協議会を設置し、相互に連携するとともに、訓練や課題の協議などを行っております。令和7年度は、具体的な取組の1つとして、令和6年度に本提案制度で採択された「サイネージを活用した情報発信」を実施いたします。
12	避難所指定地域に行くと、その場でチェックができるようになるアプリを作成し、有事の際以外に行く機会を設けることで、実際にその時慌てず対応できるような仕組みを設ける。	実施に向け検討	令和8年度に防災アプリを導入し、アプリ上で災害時のそなえに関する情報を平時から掲載予定です。なお現在、町会を対象とした各救援センターの開設・運営訓練を実施しており、平時より防災設備や運営方法の確認を行っています。
13	区主導で若い人たちが参加してみたいと思うような防災訓練を実施する。加えて、避難所で個人スペースを確保できるようにするとともに、水不足への対処として海水を飲料水以外の水への変換装置車を提案する（国への開発提案）。	実施に向け検討	例年スポーツの日に、子どもから大人まで楽しく防災を学べる「としまDOKIDOKI防災フェス」を実施しております。若年層が参加したくなる防災訓練についても検討してまいります。 また、本区では断水対策として、避難者想定数分の飲料水の備蓄、応急給水栓の利用等を予定しておりますが、その他の手段の確保も検討してまいります。
14	避難所ごとに、避難訓練の対象となる住所地を分け防災訓練を実施する。訓練当日、避難所ではどこでどんな対応が行われるのかブースを設置し、区民はスタンプラリーで全ブースを回れば、災害グッズを貰える。来所者全員に在宅避難の啓発リーフレットも配布し、災害時の対応を学ぶ。	実施に向け検討	現在、各救援センターの開設・運営訓練にて、防災設備の確認や、運営方法の確認を行っています。参加者には、在宅避難の啓発リーフレットも配布しています。 また、訓練内容については、スタンプラリーをはじめ参加者の方々に楽しんでいただけるようなコンテンツを検討してまいります。

No	寄せられた提案の概要（類似内容の提案をまとめて記載しています）	対応	区の考え・対応状況
15	現在、町会に配置されている防災無線をPC（ノート型）に置き換えることで、災害時の区と町会との情報共有と対応を迅速にできるようにする。	実施に向け検討	今後、本区の防災アプリを新たに導入し、災害時に区民の方にとって必要な情報をこれまで以上にタイムリーに発信していく計画です。
16	災害時に近所での助け合いができるよう、空き家情報や避難先情報など、希望者による限られた範囲で支援ができる情報公開体制を設ける。	実施に向け検討	避難先情報については、区が発行する防災地図に避難所を記載しており、今後内容の充実を検討します。 また、災害時の助け合いのため、地域の支援が必要な方（災害時要援護者）の情報は、本人の同意を取ったうえで、警察や消防、町会に提供しています。加えて、災害時に自力で避難することが困難な方（避難行動要支援者）に対しては、災害時にどこに避難するか、誰が支援してくれるのか等をあらかじめ決めておく個別避難計画の作成を進めております。 なお、空き家に関する情報の公開は、個人が所有する資産であることや、所有者の特定と所有者本人の同意を得ることが困難であることから、対応は難しい状況です。
17	防災士の資格取得をサポートするとともに、防災士のなり手を増やすための啓発ポスターを作成して各町会への掲示やInstagramなどで発信する。	実施に向け検討	防災士の資格取得助成制度について、区ホームページだけでなく、SNS等も利用し広く周知を行うほか、すでに資格を持っている方向けにも、防災活動に協力をしてもらえるよう、周知を強化してまいります。
18	防災井戸のポンプ等の修理やポンプの設置等の助成を行う。	実施に向け検討	継続的な防災井戸の利用のため、修理費用や設置の助成の可否について引き続き検討いたします。
19	避難所で壁新聞を作れるよう、「被災時壁新聞アイデア帳」「罫線入り模造紙」「カラーマジック」のキットを作成し、各避難所に常備しておく。	引き続き検討	令和7年度から、避難所環境改善のためテントやエアーマット等の備蓄物資を新規に購入していく計画です。備蓄スペースも限られていることから、備蓄する物資の優先順位等を勘案しながら、今後検討してまいります。
20	避難所から排出されるごみを早期に収集できる体制を構築するとともに、災害廃棄物の道路上等への排出状況及び道路啓開に必要な情報等の授受を行える体制を構築する。	引き続き検討	避難所から排出されるごみについて、処理ルートを明確にするなど効率的な収集体制の構築を引き続き検討していきます。また、災害時の道路に関する情報のスムーズな授受について、関係機関と連携しながら検討していきます。
21	町会や地域活動団体等(NPO)が、防災訓練を実施する際に町会同士や自治会と協働し、災害弱者の避難誘導、避難所(福祉避難所含む)の開設、避難所を利用体験する中での課題を検討へとつなげ、大規模災害に備える。また町会以外でも防災訓練を実施する団体へ費用補助を実施する。	引き続き検討	町会を対象とした各救援センターの開設・運営訓練を行っており、平時より運営方法や防災設備の確認を行い、大規模災害に備えています。開設訓練や町会以外への訓練実施費用の補助については、補助の可否や対象となる訓練、補助費用等も含めて検討してまいります。
22	公園や避難所に災害に強い衛星インターネットを設置して、被災者にWi-Fiを開放することで、通信インフラを元に区民へ安全と安心を提供する。	引き続き検討	災害時に情報収集や連絡手段として利用できるよう、全ての救援センターにWi-Fi環境を整備しておりますが、これらのWi-Fiが使用できない場合に備え、衛星回線という別の通信環境を整備することは有用であるため、引き続き検討してまいります。
23	被災時の配給のため、閉校した学校の校庭を活かし農園を造設する。平時は収穫物をブランディングして販売することで、緊急時に配給があることを浸透させると同時に、観光PRにもつなげる	引き続き検討	閉校した学校の多くは救援センターに指定されています。発災時、救援センターの校庭は、物資の搬送や仮設トイレの設置等の様々な用途に必要なスペースとして使用することが想定されており、対応は難しいと考えております。対象を閉校した学校に限定しないこと等も含めて引き続き検討してまいります。